

電気供給約款  
Power Supply Terms and Conditions

2017 年 4 月 28 日実施  
2024 年 4 月 1 日改定  
Implemented on April 28, 2017  
Revised on April 1, 2024

ティーダッシュ合同会社/T'dash G.K.

## 電気供給約款 目次/ Power Supply Terms and Conditions Table of Contents

I. 総則 .....	9
1.適用	9
2.定義	9
3.単位および端数処理	10
4.実施細目	10
5.約款の変更	10
II. 需給契約の申込み .....	11
6.需給契約の申込み	11
7.需給契約の成立および契約期間	11
8.需要場所	12
9.需給契約の単位	12
10.需給の開始	12
11.需給の単位	12
12.承諾の限界	12
III. 料金 .....	12
13.料金	12
IV. 料金の算定および支払い .....	13
14.料金の適用開始の時期	13
15.検針日	13

16.料金の算定期間	13
17.使用電力量等の計量	13
18.料金の算定	13
19.料金の支払義務ならびに支払期日	15
20.料金その他の支払方法	15
21.延滞利息	16
22.保証金	16
V. 使用および供給 .....	17
23.適正契約の保持	17
24.需要場所への立入りによる業務の実施	17
25.電気の使用に伴うお客さまの協力	17
26.供給の停止	17
27.供給停止の解除	18
28.供給停止期間中の料金	18
29.違約金	18
30.使用の制限または中止	18
31.制限または中止による損害と料金割引	18
32.損害賠償の免責	18
33.設備の賠償	19

VI. 需給契約の変更および終了 .....	19
34.需給契約の変更     19	
35.名義の変更         19	
36.お客さまからの需給契約の解約19	
37.お客さまからの需給契約の変更または解約に伴う料金の精算 19	
38.当社からの需給契約の解約     19	
39.権利義務の譲渡および需給契約の解約後の債権債務関係 20	
40.消費税および地方消費税の税率変更の場合の取扱い         20	
VII. 工事および工事費の負担金 .....	21
41.供給設備の工事費負担         21	
42.計量器等の取付け 21	
VIII. 保安.....	21
43.調査に対するお客さまの協力 21	
44.保安等に対するお客さまの協力         21	
IX. 反社会的勢力との取引排除 .....	22
45.反社会的勢力との取引排除 22	
X. その他 .....	22
46. 託送約款における需要者に関する規定の遵守     22	
47.個人情報の保護     22	
48.お客さま情報の共有 22	
49.信用情報の共有     23	

50.著作権等	23
51.広告電子メール等の送信等	23
52.準拠法	23
53.合意管轄	23
54. 本約款の実施日	23
別 表.....	24
I. General Provisions .....	27
1. Application	27
2. Definition	27
3. Units and Rounding of Fractions	29
4. Details of Implementation	29
5. Amendment of the Terms and Conditions	29
II. Application for Power Supply Contract.....	30
6. Application for Power Supply Contract	30
7. Creation of Contract and Contract Term	31
8. Demand Location	31
9. Unit of Power Supply Contract	31
10. Commencement of Power Supply	31
11. Unit of Power Supply	32
12. Limitation of Acceptance	32

III. Charges.....	32
13. Charges	32
IV. Calculation and Payment of Charges.....	32
14. Commencement Date of Application of Charges	32
15. Date of Meter Reading	33
16. Periods for Calculating the Charges	33
17. Measurement of Power Usage Volume, etc.	33
18. Calculation of Charges	33
19. Payment Obligation and Due Date of Charges	35
20. Payment Method of Charges and Others	36
21. Interest for Late Payment	37
22. Security Deposit	38
V. Usage and Supply .....	39
23. Maintenance of Appropriate Contract	39
24. Entry to Demand Location for Operational Purposes	39
25. Customer's Cooperation for Power Usage	39
26. Suspension of Power Supply	40
27. Release of Power Supply Suspension	40
28. Charges during Suspension of Power Supply	40
29. Penalty	40

30. Limitation or Suspension of Usage	40
31. Damage due to Limitation or Suspension and Discount of Charges	41
32. Disclaimer of Damages	41
33. Compensation for Facilities	41
VI. Change and Termination of Power Supply Contract.....	42
34. Change of Power Supply Contract	42
35. Change of Name	42
36. Termination of Power Supply Contract by the Customer	42
37. Settlement of Charges due to Change or Termination of Power Supply Contract by the Customer	42
38. Termination of Power Supply Contract by the Company	43
39. Transfer of Rights and Obligations and Credit/Debt Relationship after Termination of Power Supply Contract	44
40. Handling of Consumption Tax and Local Consumption Tax Rate Changes	44
VII. Construction and Construction Allocation Costs.....	45
41. Construction Allocation Costs for Power Supply Facilities	45
42. Installation of Meters, etc.	45
VIII. Safety .....	46
43. Customer's Cooperation for Investigation	46
44. Customer's Cooperation for Safety, etc.	46
IX. Elimination of Transactions with Anti-Social Forces .....	46

45. Elimination of Transactions with Anti-Social Forces	46
X. Others .....	47
46. Compliance with Provisions Concerning Consumers in the Terms and Conditions for Transmission	47
47. Protection of Personal Information	47
48. Sharing of Customer Information	47
49. Sharing of Credit Information	48
50. Copyrights, etc.	48
51. E-Mail Advertising Transmission, etc.	48
52. Governing Law	48
53. Jurisdiction	49
54. Date of Implementation of the Terms and Conditions	49
55. Language.....	49
Appendix.....	49



## I. 総則

### 1.適用

当社は、この電気供給約款（以下「本約款」といいます。）によりお客さまに低圧の電気を供給します。

### 2.定義

本約款で使用する言葉の定義は以下のとおりです。

#### (1)送配電事業者

お客さまの需要場所を供給区域とする電気事業法第 2 条第 1 項 9 号に規定する一般送配電事業者をいいます。

#### (2)託送約款

送配電事業者が定める託送供給等約款をいいます。

#### (3)低圧

標準電圧 100 ボルトまたは 200 ボルトをいいます。

#### (4)電灯

白熱電球、蛍光灯、ネオン管灯、水銀灯等の照明用電気機器（付属装置を含みます。）をいいます。

#### (5)小型機器

主として住宅、店舗、事務所等において単相で使用される、電灯以外の低圧の電気機器をいいます。ただし、急激な電圧の変動等により他のお客さまの使用を妨害し、または妨害するおそれがあり、電灯と併用できないものは除きます。

#### (6)動力

電灯および小型機器以外の電気機器をいいます。

#### (7)契約負荷設備

契約上使用できる負荷設備をいいます。

#### (8)契約主開閉器

契約上設定される遮断器であって、定格電流を上回る電流に対して電路を遮断し、お客さまにおいて使用する最大電流を制限するものをいいます。

#### (9)供給地点特定番号

送配電事業者により定められた供給地点を特定する番号をいいます。

#### (10)契約電流

契約上使用できる最大電流（アンペア）をいい、交流単相 2 線式標準電圧 100 ボルトに換算した値とします。

#### (11)契約容量

契約上使用できる最大容量（キロボルトアンペア）をいいます。

#### (12)契約電力

契約上使用できる最大電力（キロワット）をいいます。

#### (13)夏季

7 月 1 日から 9 月 30 日までの期間をいいます。

#### (14)その他季

10 月 1 日から翌年の 6 月 30 日までの期間をいいます。

#### (15)再生可能エネルギー発電促進賦課金

再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法（以下「再エネ特措法」といいます。）第 36 条第 1 項に定める賦課金をいいます。

#### (16)供給条件の説明

電気事業法第 2 条の 13 第 1 項 に定める料金その他供給条件の説明をいいます。

#### (17)需給契約

お客さまと当社との間で締結する電気の需給に関する契約をいいます。

#### (18)契約締結前の書面交付

電気事業法第 2 条の 13 に定める料金その他供給条件が記載された書面の交付をいいます。

#### (19)契約締結後の書面交付

電気事業法第 2 条の 14 に定める料金その他供給条件が記載された書面の交付をいいます。

#### (20)平均市場価格算定期間

一般社団法人日本卸電力取引所（以下「JEPX」といいます。）が公表する翌日取引市場に係る取引価格の情報に基づき平均市場価格を算定する場合の期間とし、毎年 1 月 15 日から 2 月 14 日までの期間、2 月 15 日から 3 月 14 日までの期間、3 月 15 日から 4 月 14 日までの期間、4 月 15 日から 5 月 14 日までの期間、5 月 15 日から 6 月 14 日までの期間、6 月 15 日から 7 月 14 日までの期間、7 月 15 日から 8 月 14 日までの期間、8 月 15 日から 9 月 14 日までの期間、9 月 15 日から 10 月 14 日までの期間、10 月 15 日から 11 月 14 日までの期間、11 月 15 日から 12 月 14 日までの期間または 12 月 15 日から翌年の 1 月 14 日までの期間をいいます。

#### (21)電気料金のお知らせ

需給契約成立後、毎月当社からお客さまに送付する使用電力量や料金等が記載された書面をいいます。

### 3.単位および端数処理

本約款において料金その他を計算する場合の単位およびその端数処理は、次のとおりとします。

- (1)契約負荷設備の個々の容量の単位は 1 ワットまたは 1 ボルトアンペアとし、その端数は小数点以下第 1 位で四捨五入します。
- (2)契約容量の単位は 1 キロボルトアンペアとし、その端数は小数点以下第 1 位で四捨五入します。
- (3)契約電力の単位は 1 キロワットとし、その端数は小数点以下第 1 位で四捨五入します。
- (4)使用電力量の単位は 1 キロワット時とし、その端数は小数点以下第 1 位で四捨五入します。
- (5)料金その他の計算における合計金額の単位は 1 円とし、その端数は切り捨てます。

### 4.実施細目

本約款の実施上細目が必要なときは、本約款の趣旨に則り、そのつどお客さまとの協議によって定めます。

### 5.約款の変更

- (1)当社は、託送約款が改定された場合、法令・条例・規則等の改正により本約款の変更が必要となった場合、電力広域的運営推進機関により定める容量市場の容量確保契約約款等が改正された場合、その他当社が必要と判断した場合、本約款を変更することがあります。この場合、変更後の本約款は実施期日までに相当な予告期間において当社のホー

ホームページに掲載または電子メールの送信、その他当社が適当と判断する方法によりお知らせします。この場合、当社がお客さまに電気を供給する条件（以下「供給条件」といいます。）は、変更後の本約款によります。

(2)(3)に定める場合を除き、本約款の変更に伴う供給条件の説明、契約締結前の書面交付および契約締結後の書面交付を、以下のとおり行うことについてあらかじめお客さまに承諾していただきます。

イ.供給条件の説明および契約締結前の書面交付を行う場合は、書面の交付、インターネット上での開示または電子メールの送信その他当社が適当と判断した方法により行い、説明および記載を要する事項のうち当該変更をしようとする事項のみを説明し、記載します。

ロ.契約締結後の書面交付を行う場合には、電子メールの送信その他当社が適当と判断した方法により行い、当社の名称および住所、契約年月日、当該変更をした事項ならびに供給地点特定番号を記載します。

(3)本約款の変更が、法令の制定または改廃に伴い当然必要とされる形式的な変更その他の需給契約の実質的な変更をとみなさない内容である場合には、供給条件の説明および契約締結前の書面交付については、説明を要する事項のうち当該変更をしようとする事項の概要のみを、書面を交付することなく説明することおよび契約締結後の書面交付をしないことについてあらかじめ承諾していただきます。

## II. 需給契約の申込み

### 6.需給契約の申込み

(1)お客さまが新たに電気の需給契約を希望される場合は、原則としてお客さまご本人から、あらかじめ本約款および託送約款等における需要者に関する事項を遵守することを承諾のうえ、次の事項を明らかにして、当社所定の様式によって申込みをしていただきます。また、当社が必要と判断した場合、申込みに当たってお客さまの公的な本人確認書類等を提出いただきます。

- ・お客さまの情報
- ・料金プラン
- ・需要場所
- ・供給地点特定番号
- ・契約容量
- ・契約電力
- ・使用開始希望日
- ・料金の支払方法
- ・その他当社が必要とする情報。

(2)お客さまが電圧または周波数の変動等によって損害を受けるおそれがある場合は、お客さまのご負担により無停電電源装置の設置等必要な措置を講じていただきます。また、お客さまが保安等のために必要とされる電気については、その容量を明らかにしていただき、保安用の発電設備の設置、蓄電池装置の設置等必要な措置を講じていただきます。

### 7.需給契約の成立および契約期間

(1)お客さまが当社の示す契約条件を承諾のうえ当社へ申込み、当社は必要な手続きを完了した後、契約内容を電子メールまたは書面にてお客さまにお知らせします。お知らせの発送をもって当社はお客さまからの申込みを承諾したこととなり、需

給契約は成立します。ただし、お客さまからの申込みに対し、当社が、本約款 12.承諾の限界 により承諾しない場合はその旨を電子メールまたは書面にてお知らせします。

(2)契約期間は需給契約が成立した日以降、需給契約を解約した日までとします。

#### 8.需要場所

需要場所は託送約款の定めによります。

#### 9.需給契約の単位

当社は、原則として 1 需要場所について 1 需給契約を締結します。ただし、1 需要場所について複数の需給契約を締結することまたは複数の需要場所について 1 需給契約を締結する場合があります。

#### 10.需給の開始

(1)当社は、所定の手続きを経たのち、需給開始日より電気を供給します。この場合の供給開始日は原則として以下のとおりとし、当社より書面にてお客さまに通知します。

イ.他の小売電気事業者からの切り替えにより需給を開始する場合は、所定の手続きを完了した後、最初に到来する検針日から需給を開始します。

ロ.引越し等の理由で新たに需給を開始する場合は、お客さまの希望する日とします。ただし、いずれの小売電気事業者とも契約関係が無い状態で当該需要場所にて需給を開始し、後に当社との需給契約が成立した場合には、需給を開始した日とします。

(2)送配電事業者に起因する事由その他やむをえない理由によって、あらかじめ定めた供給開始日に電気を供給できないことが明らかになった場合には、改めてお客さまと協議のうえ、使用開始日を定めて電気を供給します。

#### 11.需給の単位

需給の単位は託送約款の定めによります。

#### 12.承諾の限界

当社は、お客さまからの需給契約の申込みについて、内容の正確性、当社の与信基準への適合性、および法令等への抵触性を審査し、または電気の需給状況、送配電事業者の供給設備の状況等によりやむをえない場合には、需給契約の申込みの全部または一部をお断りすることがあります。

### III. 料金

#### 13.料金

(1)料金に関する詳細は、別紙の料金プランにて定めます。

(2)別紙の料金プランには適用条件、供給電気方式、供給電圧および周波数、契約電力等を定めます。

#### IV. 料金の算定および支払い

##### 14. 料金の適用開始の時期

料金は、お客さまから当社の供給準備着手前に供給開始延期の申入れがあった場合およびお客さまの責めとならない理由によって供給が開始されない場合を除き、需給開始日から適用します。

##### 15. 検針日

検針は、月ごとに送配電事業者が行います。検針日は、託送約款の定めによります。

##### 16. 料金の算定期間

料金の算定期間は、前月の検針日から当該月の検針日の前日までの期間とします。ただし、新たに需給を開始した場合は需給開始日から最初に到来する検針日の前日までの期間とし、需給契約を解約した場合は直前の検針日から解約日の前日までの期間とします。

##### 17. 使用電力量等の計量

(1) 使用電力量の計量は、(2) の場合を除き、送配電事業者が設置した計量器により計量します。計量の結果は、料金の算定期間ごとに当社所定の方法によってお客さまにお知らせします。

(2) 計量器の故障等によって使用電力量を正しく計量できなかった場合には、料金の算定期間の使用電力量は、原則として託送約款に定める協定基準に基づき、お客さまと当社との協議によって定めます。

##### 18. 料金の算定

(1) 料金は、次の場合を除き、料金の算定期間を「1 か月」として算定します。なお、複数の算定期間をまたいで料金を請求する場合でも、料金は算定期間ごとに算定されます。

イ. 16.（料金の算定期間）による算定期間の日数が 25 日以下または 35 日以上の場合

ロ. 需給契約種別、契約負荷設備、契約電流、契約容量、契約電力、供給電圧名を変更したことにより、料金に変更があった場合

(2) 料金は需給契約ごとに当該契約プランに定められた料金を適用し算定します。ただし、天災その他の影響により、JEPX において翌日取引市場に係る取引価格の情報が公表されない場合はその限りではありません。

(3)(1)イおよびロの場合、基本料金、最低料金に関しては日割計算します。その算定方法は、基本料金額、最低料金に供給した日数を乗じ、30 日で除した金額とします。また、(1)ロの場合には料金の変更があった日の前日までの供給日数につき変更前の基本料金を、変更日以後の供給日数につき変更後の基本料金を適用します。また、従量電灯 A の場合、基本料金に含まれる電力量区分の日割計算の算定方式は、次のとおりとします。

供給エリア	日割計算の算定方式
近畿 中国	基本料金適用電力量 = 15 キロワット時 × 日割計算対象日数 ÷ 30 日
四国	基本料金適用電力量 = 11 キロワット時 × 日割計算対象日数 ÷ 30 日

(4) (1) イの場合の料金については、従量電灯の料金適用上の電力量区分を日割計算します。(1)ロの場合の料金については、需給契約種別が変更になる場合、料金の変更のあった日の前後の期間に応じて料金適用上の電力量区分を日割計算します。その算定方法は、次表のとおりとします。

供給エリア	料金の算定方法
北海道	(従量電灯 B および従量電灯 C) イ 第 1 段階料金適用電力量 最初の 120 キロワット時×日割計算対象日数÷30 日 ロ 第 2 段階料金適用電力量 第 1 段階料金適用電力量を超え 280 キロワット時×日割計算対象日数÷30 日 ハ 第 3 段階料金適用電力量 第 2 段階料金適用電力量を超える電力量
東 北 関 東 中 部 北 陸 九 州	(従量電灯 B および従量電灯 C) イ 第 1 段階料金適用電力量 最初の 120 キロワット時×日割計算対象日数÷30 日 ロ 第 2 段階料金適用電力量 第 1 段階料金適用電力量を超え 300 キロワット時×日割計算対象日数÷30 日 ハ 第 3 段階料金適用電力量 第 2 段階料金適用電力量を超える電力量
近 畿 中 国 四 国	(従量電灯 A) イ 第 1 段階料金適用電力量 基本料金が対象とする電力量区分を超え、120 キロワット時×日割計算対象日数÷30 日。ここで基本料金が対象とする電力量区分は(3)に準じて日割計算します。 ロ 第 2 段階料金適用電力量 第 1 段階料金適用電力量を超え 300 キロワット時×日割計算対象日数÷30 日 ハ 第 3 段階料金適用電力量 第 2 段階料金適用電力量を超える電力量  (従量電灯 B) イ 第 1 段階料金適用電力量 最初の 120 キロワット時×日割計算対象日数÷30 日 ロ 第 2 段階料金適用電力量 第 1 段階料金適用電力量を超え 300 キロワット時×日割計算対象日数÷30 日 ハ 第 3 段階料金適用電力量 第 2 段階料金適用電力量を超える電力量

(5)(2)の場合は、当社はお客さまを保護する目的で、「1 月」あたりの料金を複数月に分割して請求する等、社会通念上妥当と考えられる措置を講じることが出来るものとします。

- (6)再生可能エネルギー発電促進賦課金については、(1)イの場合は料金の算定期間の使用電力量に応じて算定し、(1)ロの場合は、需給契約種別が変更になる場合、料金の変更のあった日の前後の期間に応じて算定します。

## 19.料金の支払義務ならびに支払期日

- (1)料金の支払義務が発生する日は、18.（料金の算定）によって料金が算定された日とします。ただし、需給契約を解約した場合は、解約日とします。
- (2)料金の支払期日は、下記のイから二の場合を除き原則として支払義務発生日の翌日から起算して 30 日目とします。
- イ お客さまが、振り出し、もしくは引き受けた手形または振り出した小切手が不渡りとなり、銀行取引停止処分を受けた場合
  - ロ お客さまが、破産、民事再生、会社更生、特別清算およびこれらに類する法的申請の申立を受け、または自ら申立を行った場合
  - ハ お客さまが、強制執行または担保権の実行としての競売の申立を受けた場合
  - ニ お客さまが公租公課の滞納処分を受けた場合
- (3)(2)イから二までに該当する場合は、お客さまの料金の支払期限は、次のとおりとします。
- イ 該当する事由が発生した日までに支払義務が発生し、支払われていない料金（既に支払期限を経過している料金を除きます。）については、該当する事由が発生した日とします。
  - ロ 該当する事由が発生した日の翌日以降に支払義務が発生する料金については、支払義務発生日の翌日から起算して 7 日とします。
- (4)お客さまが、(2)イから二までに該当する事由を解消された場合には、解消された日およびそれを証する書面を添えて、当社に申し出ていただきます。この場合、解消日以降に支払義務が発生する料金については、お客さまがその事由に該当しなかったものとみなします。
- (5)20.(料金その他の支払方法) (5) により、当社がお客さまとの需給契約に基づく料金債権を譲渡した場合は、お客さまの料金の支払い義務が発生する日および料金の支払期日は、(1)から(4)の定めによらず、当社と債権譲渡先で締結する債権譲渡契約の定めによります。

## 20.料金その他の支払方法

- (1)料金については毎月、工事費負担金その他についてはその都度、当社が指定した金融機関、クレジットカード会社等を通じてお客さまに支払っていただきます。ただし、振込みにより支払っていただく場合の手数料その他お客さまの支払いに伴う手数料はお客さまにご負担いただきます。
- (2)お客さまは、当社が必要とする場合には、(1)にかかわらず、当社が指定した債権管理回収業に関する特別措置法にもとづく債権回収会社（以下「債権回収会社」といいます。）が指定した金融機関等を通じて、債権回収会社が指定した様式により、料金を払い込みにより支払うものとします。この場合、(3)にかかわらず、債権回収会社が指定した金融機関等に払い込まれたときに当社に対する支払いがなされたものとします。
- (3)料金は、支払義務の発生した順序で支払っていただきます。
- (4)料金が 1,000 円を下回る場合、翌月の料金とあわせて支払っていただくことがあります。
- (5)当社は、お客さまとの需給契約に基づく料金債権を譲渡することがあります。なお、料金債権を譲渡する場合には、対象となるお客さまにあらかじめ書面でお知らせします。また、この場合、お客さまの料金は、債権譲渡先が定める方法により、

当該債権譲渡先に支払っていただきます。

## 21.延滞利息

(1)お客さまが料金の支払期日を経過してなお支払われない場合には、当社は、支払期日の翌日から実際の支払いの日までの期間の日数に応じて延滞利息を申し受けます。ただし、料金を 20.（料金その他の支払方法）(1)イにより支払われる場合で当社の都合により料金が支払期日を経過してお客さまが指定する口座から引き落とされたとき、またはお客さまが料金を支払期日の翌日から起算して 15 日以内に支払われた場合は、この限りではありません。

(2)延滞利息は、次の算式によって算定された値とします。なお、消費税等相当額および次の算式により算定された金額の単位は、1 円とし、その端数は切り捨てます。

延滞利息 = {A - (B - C) - D} に年 10 パーセントの割合（閏年の日を含む期間についても、

365 日当たりの割合とします）を乗じて算定して得た金額

A = 算定の対象となる料金

B = 消費税等相当額（消費税法の規定により課される消費税及び地方税法の規定により課される地方消費税に相当する金額をいいます。）

C = 再生可能エネルギー発電促進賦課金に係る消費税等相当額（ $D \times 10/110$ ）

D = 再生可能エネルギー発電促進賦課金

(3)延滞利息は、当社が定める期日までに支払っていただきます。

(4)当社がお客さまとの需給契約に基づく料金債権を譲渡した場合、遅延利息の算定は、(1)から(3)の定めによらず、当社と債権譲渡先で締結する債権譲渡契約の定めによります。

## 22.保証金

(1)当社は、お客さまが次のいずれかに該当する場合には、供給の開始に先立って、または供給継続の条件として、予想月額料金の 3 か月分に相当する金額を超えない範囲で保証金を預けていただくことがあります。

イ.支払期日を経過してなお料金が支払われなかった場合

ロ.新たに電気を使用し、または契約電力を増加される場合で、次のいずれかに該当するとき。

（イ）他の需給契約（既に消滅しているものを含みます。）の料金支払期日を経過してなお支払われなかった場合

（ロ）支払期日を経過してなお料金が支払われないことが予想される場合

ハ.その他当社が定める基準に該当する場合

(2)予想月額料金の算定の基準となる使用電力量は、お客さまの負荷率、操業状況等を勘案して算定します。

(3)当社は、保証金の預かり期間を任意に設定できるものとします。なお、(4)により保証金を預けていただく場合は、そのときからあらためて預かり期間を設定します。

(4)当社は、需給契約が消滅した場合またはお客さまが支払期日を経過してなお料金を支払われなかった場合には、保証金をお客さまの支払額に充当することがあります。また、当社は、あらためて(1)によって算定した保証金を預けていただくことがあります。

(5)当社は、保証金について利息を付しません。

(6)当社は、保証金の預かり期間満了前であっても需給契約が消滅した場合には、保証金をお返しします。ただし、(4)により支払額に充当した場合には、その残額をお返しします。



(7)保証金は、原則として当社の口座へ振込みにより支払っていただきます。また、振込みの手数料はお客さまにご負担いただきます。

## V. 使用および供給

### 23.適正契約の保持

当社が、お客さまとの需給契約が電気の使用状態に比べて不適当と認める場合には、すみやかに契約を適正なものに変更していただきます。

### 24.需要場所への立入りによる業務の実施

当社または送配電事業者が業務遂行上必要と認める場合、お客さまの承諾を得て当社または送配電事業者の係員がお客さまの土地または建物に立ち入らせていただくことがあります。この場合には、正当な理由がない限り、立ち入ることおよび業務を実施することを承諾していただきます。なお、お客さまのお求めに応じ、係員は身分を示す所定の証明書を提示します。

### 25.電気の使用に伴うお客さまの協力

(1)お客さまの電気の使用が、次の原因で他のお客さまの電気の使用を妨害し、もしくは妨害するおそれがある場合、または当社もしくは送配電事業者の電気工作物に支障を及ぼし、もしくは支障を及ぼすおそれがある場合（この場合の判定はその原因となる現象が最も著しいと認める地点で行います。）には、お客さまの負担で、必要な調整装置または保護装置を需要場所に施設していただきます。特に必要がある場合には、お客さまの負担で、供給設備を変更し、または専用供給設備を施設していただきます。

イ.負荷の特性によって各相間の負荷が著しく平衡を欠く場合

ロ.負荷の特性によって電圧または周波数が著しく変動する場合

ハ.負荷の特性によって波形に著しいひずみを生ずる場合

ニ.著しい高周波または高調波を発生する場合

ホ. その他イ、ロ、ハまたはニに準ずる場合

(2)お客さまが発電設備を送配電事業者の供給設備に電氣的に接続して使用される場合は、(1)に準ずるものとします。

(3)当社または送配電事業者が施設または所有する供給設備の工事および維持のために必要な用地等の確保等について、お客さまに協力していただきます。

### 26.供給の停止

(1)お客さまが次のいずれかに該当する場合には、送配電事業者は、そのお客さまについて電気の供給を停止することがあります。

イ.お客さまの責めとなる理由により生じた保安上の危険のため緊急を要する場合

ロ.需要場所内の送配電事業者の計量器または電気工作物を、故意または過失によって損傷または紛失して、当社または送配電事業者に重大な損害を与えた場合

(2)お客さまが次のいずれかに該当し、当社または送配電事業者がその旨を警告してもなお改めない場合には、当社は送配電事業者に依頼し、そのお客さまへの電気の供給を停止することがあります。

- イ. お客さまの責めとなる理由により保安上の危険がある場合
- ロ. 電気工作物の改変等によって不正に電気を使用された場合
- ハ. 契約負荷設備以外の負荷設備によって電気を使用された場合
- ニ. 25（電気の使用に伴うお客さまの協力）によって必要となる措置を講じられない場合

## 27. 供給停止の解除

26（供給の停止）によって電気の供給が停止した場合、お客さまへの電気の供給の再開は、お客さまがその理由となった事実を解消したことが確認されてからとなります。

## 28. 供給停止期間中の料金

26（供給の停止）によって電気の供給が停止した場合、その停止期間中についても基本料金の算定期間とし、その額をお客さまより申し受けます。

## 29. 違約金

当社は、お客さまが 26.（供給の停止）(2)ロ、ハに該当した場合に、当社が託送約款の定めにより送配電事業者から請求された金額相当額を、違約金としてお客さまより申し受けます。

## 30. 使用の制限または中止

送配電事業者は、次の場合に、供給時間中にお客さまに電気の使用を制限または中止することがあります。

- (1) 送配電事業者が維持および運用する供給設備に故障が生じ、または故障が生ずるおそれがある場合
- (2) 送配電事業者が維持および運用する供給設備の点検、修繕、変更その他の工事上やむを得ない場合
- (3) 送配電事業者がその他電気の需給上または保安上必要があると判断した場合
- (4) 非常変災の場合

## 31. 制限または中止による損害と料金割引

30（使用の制限または中止）によって送配電事業者がお客様に対して電気の使用を制限または中止した場合、当社はお客さまの受けた損害について賠償の責任を負いません。ただし、電気の使用または中止が送配電事業者の責めによる場合は、送配電事業者から補償を得られた金額を限度として料金を割引します。

## 32. 損害賠償の免責

- (1) 当社は、お客さまが需給を受けられなかった場合で、それが、お客さまが 6.（需給契約の申込み）による必要書類の提出をされなかった場合、または必要な措置を講じなかった場合を含み当社の責めとならない理由によるものであるときは、お客さまの受けた損害について賠償の責任を負いません。
- (2) 当社は、26（供給の停止）によって電気の供給を停止した場合または 38（当社からの需給契約の解約）によって需給契約を解約した場合にお客さまの受けた損害について賠償の責任を負いません。
- (3) 当社は、漏電その他の事故が生じた場合にお客さまの受けた損害について賠償の責任を負いません。
- (4) 当社は、天災、戦争、暴動等不可抗力によってお客さまが損害を受けた場合にその損害について賠償の責任を負いま

せん

### 33.設備の賠償

お客さまが故意または過失によって、需要場所内の当社または送配電事業者の電気工作物、電気機器その他の設備を損傷し、または紛失した場合は、当社の判断によりその設備について次の金額を賠償していただきます。

- (1)修理可能の場合 修理費
- (2)紛失または修理不可能の場合 帳簿価格と取替工費との合計額

## VI. 需給契約の変更および終了

### 34.需給契約の変更

お客さまが需給契約の変更を希望される場合は、当社所定の様式によって変更申込みをしていただきます。

### 35.名義の変更

相続その他の原因によって、新たなお客さまが、従前のお客さまの需給契約に関するすべての権利義務を受け継ぎ、当社との需給契約の継続を希望される場合は、当社所定の様式によって名義変更の届出をしていただきます。

### 36.お客さまからの需給契約の解約

引越し等の事由によりお客さまが需給契約を解約しようとする場合は、あらかじめ解約希望日を定めて、当社所定の方法によって通知していただきます。当社および送配電事業者は、原則としてお客さまから通知された解約希望日に需給を終了させるための必要な解約手続きを行います。需給契約は、38（当社からの需給契約の解約）および次の場合を除き、お客さまから通知された解約希望日に解約します。

- (1)当社がお客さまの解約通知を解約希望日の翌日以降に受けた場合は、通知を受け、需給を終了させるために必要な解約手続きが完了した日に需給契約を解約したものとします。
- (2)お客様の解約希望日までに、当社の責めとならない理由（非常変災等の場合を除きます。）により需給を終了させるために必要な解約手続きを完了できない場合は、解約手続きが完了した日に需給契約を解約するものとします。

### 37.お客さまからの需給契約の変更または解約に伴う料金の精算

- (1)お客さまが電気の使用を開始後、契約容量もしくは契約電力を新たに設定もしくは増加された日から 1 年以内に需給契約を解約する場合、またはお客さまが契約容量もしくは契約電力を減少しようとされる場合において、託送約款に基づき当社が送配電事業者より料金の精算を求められる場合には、当社はお客さまよりその精算金相当額およびその支払いに必要な手数料を申し受けます。ただし、非常変災等やむをえない理由による場合はこの限りではありません。
- (2)お客さまが需給契約を解約しようとする場合、当社は(1)に定める料金のほか当社所定の手数料を申し受けることがあります。

### 38.当社からの需給契約の解約

- (1)お客さまが次のいずれかに該当する場合には、当社は、お客さまに対し解約日の 15 日前までに書面または電子メール

による解約通知をもってお客さまとの需給契約を解約することがあります。

イ お客さまが支払期日を経過しても料金を支払われない場合

ロ お客さまが本約款によって支払いを要することとなった料金以外の債務（違約金、工事費負担金その他本約款から生ずる金銭債務をいいます。）を支払期日を経過しても支払われない場合

ハ 27.（供給の停止）によって電気の供給を停止されたお客さまが当社の定めた期日までにその理由となった事実を解消されない場合

(2)お客さまが、36.（お客さまからの需給契約の解約）による通知をされないで、その需要場所から移転され、電気を使用されていないことが明らかな場合には、当社および送配電事業者が供給を終了させるための処置を行った日に需給契約を解約するものとします。

(3)当社は、お客さまが次のいずれかに該当する場合、需給契約を解約することができます。

イ お客さまが暴力団、暴力団員、暴力団関係企業・団体またはその関係者、その他反社会的勢力（以下「反社会的勢力」といいます。）であると判明した場合

ロ お客さまが 45.（反社会的勢力との取引排除）の表明保証に反していることが判明した場合

ハ お客さまが当社との取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いたとき、もしくは風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて、当社の信用を毀損し、または当社の業務を妨害したとき、その他これらに類する行為を行った場合

ニ お客さまが当社の従業員その他の関係者に対し、暴力的要求行為を行い、あるいは合理的範囲を超える負担を要求した場合

ホ お客さまが当社との契約において不正な契約をしたと認められた場合、あるいは当社より契約内容の是正を再三求めたにもかかわらず一定期間を経ても是正されない場合

(4) 36.（お客さまからの需給契約の解約）によらず、お客さまが新たな小売電気事業者から電気の供給を受けようとする場合、お客さまから当社へ解約を申し出てください必要はございませんが、電力広域的運営推進機関のスイッチングシステムを介して新たな小売電気事業者から当社へ小売電気事業者の変更を申し出てください。また、その場合には新たな小売電気事業者から供給を受ける日をもってお客さまと当社の需給契約の解約日とします。

(5) お客さまと当社との需給契約の解約にともない、結果的にお客さまが他の小売電気事業者から電気の供給を受けられない場合、送配電事業者によって電気の供給が停止される場合があります。その場合、お客さまはみなし小売電気事業者（旧一般電気事業者の小売部門）に対し、最終保証供給・特定小売供給を申込み必要があることにあらかじめ同意するものとします。

### 39.権利義務の譲渡および需給契約の解約後の債権債務関係

当社は、本約款その他お客さまと当社との間の契約に関する契約上の地位、債権債務その他の権利義務を第三者に譲渡することが出来るものとします。この場合、当社は当該第三者について当社が定める方法によりお客さまにお知らせします。需給契約期間中に生じた料金その他の債権債務は、需給契約の解約によって消滅しません。お客さまは、本約款その他お客さまと当社との間の契約に関する契約上の地位、債権債務その他の権利義務を第三者に譲渡することは当社の事前の書面による承諾がない限り出来ないものとします。

### 40.消費税および地方消費税の税率変更の場合の取扱い

需給契約における消費税相当額の金額は、法令の改正により消費税および地方消費税の税率が変更された場合、需給契

約の有効期間内であっても、改正法令施行日以降は新たな税率に基づいて算出されるものとします。この場合、消費税相当額を含めて表示された料金単価等についても、新たな税率に基づいて新たに算出された消費税相当額を含む金額となります。

## VII. 工事および工事費の負担金

### 41. 供給設備の工事費負担

- (1)お客さまが新たに電気を使用し、または契約電力を増加されることに伴い新たに配電設備もしくは特別供給設備を施設される場合、またはお客さまの希望によって供給設備を変更する場合において、当社が託送約款に基づいて送配電事業者から工事費の負担を求められる場合には、当社は、その負担金およびその支払いに必要な手数料等を申し受けます。
- (2)送配電事業者が電気の供給に必要な設備の一部または全部を施設した後、お客さまの都合によって供給開始に至らないで需給契約を解約される場合は、当社は託送約款に基づいて請求された費用およびその支払いに必要な手数料等を申し受けます。

### 42. 計量器等の取付け

- (1)必要な計量器、その付属装置（計量器箱および計量情報を伝送する為の通信装置等をいいます。）は、原則として送配電事業者の所有とし、送配電事業者の負担で取り付けます。ただし、お客さまの需要場所における配線・配管工事等で特に多額の費用を要するものについては、お客さまの所有とし、お客さまの負担で取り付けいただくことがあります。
- (2)計量器、その付属装置の取付け位置は、適当な計量ができ、かつ、検査ならびに取付けおよび取外し工事が容易な場所とし、お客さまと送配電事業者との協議によって定めます。
- (3)計量器、その付属装置の取付け場所はお客さまから無償で提供していただきます。また、(1)によりお客さまが施設した設備については、送配電事業者が無償で利用できるものとします。
- (4)お客さまの希望によって計量器、その付属装置の取付け位置を変更する場合には、当社は送配電事業者が算定した実費相当額を申し受けます。

## VIII. 保安

### 43. 調査に対するお客さまの協力

お客さまが電気工作物の変更の工事を行った場合には、その工事が完成したとき、すみやかにその旨を送配電事業者または経済産業大臣の登録を受けた登録調査機関に通知していただきます。

### 44. 保安等に対するお客さまの協力

- (1)次の場合には、お客さまからすみやかにその旨を当社に通知していただきます。
  - イ.お客さまが、引込線、計量器等その需要場所内の当社および送配電事業者の電気工作物に異状もしくは故障があり、または異状もしくは故障が生ずるおそれがあると認めた場合
  - ロ.お客さまが、お客さまの電気工作物に異状もしくは故障があり、または異状もしくは故障が生ずるおそれがあり、それが当社もしくは送配電事業者の設備に影響を及ぼすおそれがあると認めた場合
- (2)お客さまが当社または送配電事業者の計量器等の電気工作物等に直接影響を及ぼすような物件の設置、変更また

は修繕工事をされる場合、あらかじめ当社に通知していただきます。また、物件の設置、変更または修繕工事をされた後、その物件が当社の供給設備に直接影響を及ぼすこととなった場合、すみやかに当社に通知していただきます。これらの場合において、保安上特に必要があるときには、当社はお客さまにその内容を変更していただくことがあります。

## IX. 反社会的勢力との取引排除

### 45. 反社会的勢力との取引排除

(1)お客さまは、現在、暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から 5 年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団等、その他これらに準ずる者（以下「暴力団員等」といいます。）に該当しないこと、および次の各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ、将来にわたって該当しないことを確約していただきます。

イ.暴力団員等が経営を支配していると認められる関係を有すること

ロ.暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること

ハ.自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的、または第三者に損害を加える目的をもってする等、不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること

ニ.暴力団員等に対して資金等を提供し、または便宜を供与する等の関与をしていると認められる関係を有すること

ホ.役員または経営に実質的に関与している者が、暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有すること

(2)お客さまは、自らまたは第三者を利用して次の各号の 1 つにでも該当する行為を行わないものとします。

イ.暴力的な要求行為

ロ.法的な責任を超えた不当な要求行為

ハ.取引に関して脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為

ニ.風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて相手方の信用を毀損し、または相手方の業務を妨害する行為

ホ. その他前各号に準ずる行為

(3)お客さまが、暴力団員等もしくは(1)の各号のいずれかに該当し、もしくは(2)の各号のいずれかに該当する行為をし、または(1)に基づく表明・確約に関して虚偽の申告をしたことが判明した場合、当社は需給契約を解除することがあります。

## X. その他

### 46. 託送約款における需要者に関する規定の遵守

お客さまは、託送約款における需要者に関する規定を遵守していただきます。

### 47. 個人情報の保護

当社は、お客さまの個人情報を当社が定める「プライバシーポリシー」に基づき適切に取り扱います。

### 48. お客さま情報の共有

当社は、当社が必要と判断した場合、お客さまの電力使用実績等の情報をお客さまの需給契約申込みを媒介または取次し

た販売代理店と共有することがあります。

#### 49.信用情報の共有

当社は、お客さまが 38.解約等（1）イ、またはロに該当する場合には、当該需給契約に係る名義、需要場所および料金の支払い状況等について、業務委託契約等に基づいて、関係会社に提供することがあります。

#### 50.著作権等

- (1)当社のホームページ等において提供される情報に関する著作権その他の知的財産権は当社に帰属します。
- (2)お客さまは、当社と需給契約を締結することにより得られる一切の情報を、当社またはこれらの情報に関し正当な権限を有する者の事前の許諾なしに、私的使用の範囲を超える目的で複製し、出版し、放送し、公衆送信する行為等をその方法のいかんを問わず自ら行うこと、および第三者をして行わせてはならないものとします。

#### 51.広告電子メール等の送信等

- (1)当社は、お客さまに対して需給契約に関連する取引内容の説明、利用料金等の通知その他重要なお知らせ等を行う際に、広告宣伝が付随的に含まれる広告電子メールの送信を行うことがあります。
- (2)当社は、お客さまに対し、広告宣伝を行うために、印刷物の配送等（サンプル・試供品の配送その他の提供を含みます。以下本条にて同じ。）を行うこと、広告電子メールの送信または電話をすることがあります。
- (3)お客さまは、当社からの広告電子メールの送信または前項所定の印刷物の配送等もしくは電話をすることを希望しない場合には、当社所定の方法にて当社に通知することにより、当社からの広告電子メールの送信もしくは広告宣伝のための印刷物の配送等または電話を中止させることができます。

#### 52.準拠法

本約款は日本法に準拠し、同法に従って解釈されます。

#### 53.合意管轄

お客さまと当社との間の需給契約に関する一切の訴訟については、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

#### 54. 本約款の実施日

本約款は、2024 年 4 月 1 日から実施します。

## 別 表

### 1 再生可能エネルギー発電促進賦課金

#### (1) 再生可能エネルギー発電促進賦課金単価

再生可能エネルギー発電促進賦課金単価は、再エネ特措法第 36 条第 2 項に定める納付金単価に相当する金額とし、同法第 32 条第 2 項の規定に基づき納付金単価を定める告示（以下「納付金単価を定める告示」といいます。）および回避可能費用単価等を定める告示により定めます。

#### (2) 再生可能エネルギー発電促進賦課金単価の適用

(1)に定める再生可能エネルギー発電促進賦課金単価は、当該再生可能エネルギー発電促進賦課金単価に係る納付金単価を定める告示がなされた年の 4 月の検針日から翌年の検針日の前日までの期間に使用される電気に適用いたします。

#### (3) 再生可能エネルギー発電促進賦課金の算定

イ 再生可能エネルギー発電促進賦課金は、その 1 月の使用電力量に(1)に定める再生可能エネルギー発電促進賦課金単価を適用して算定いたします。なお、再生可能エネルギー発電促進賦課金の計算における合計金額の単位は、1 円とし、その端数は、切り捨てます。

ロ お客さまの事業所が再エネ特措法第 37 条第 1 項の規定により認定を受けた場合で、お客さまから当社にその旨を申し出ていただいたときの再生可能エネルギー発電促進賦課金は、次のとおりいたします。お客さまからの申出の直後の 4 月の検針日から翌年の 4 月の検針日（お客さまの事業所が同法第 37 条第 5 項または第 6 項の規定により認定を取り消された場合は、その直後の検針日といたします。）の前日までの期間に当該事業所で使用される電気に係る再生可能エネルギー発電促進賦課金は、イにかかわらず、イによって再生可能エネルギー発電促進賦課金として算定された金額から、同法第 37 条第 3 項第 1 号によって算定された金額に同法第 37 条第 3 項第 2 号に規定する政令で定める割合として再エネ特措法施行令に定める割合を乗じて得た金額（以下「減免額」といいます。）を差し引いたものといたします。なお、減免額の単位は、1 円とし、その端数は、切り捨てます。

### 2 電源調達調整

電源調達調整額の算定は以下のとおり行います。

#### (1) 平均市場価格の算定

平均市場価格は、平均エリアプライスを下記の算定方法で補正した値とし、供給エリア（ただし、沖縄エリアを除きます。）ごとに算定いたします。平均エリアプライスは、JEPX が公表する翌日取引市場（「一般社団法人日本卸電力取引所 取引規程」に定める翌日取引をいいます。）における各平均市場価格算定期間中のエリアプライスの合計を当該算定期間中における商品の数により除した値とし、その単位は 1 銭とし、その端数は、小数点以下第 1 位で四捨五入いたします。なお、エリアプライスが公表されない場合には、各供給エリアの送配電事業者が託送供給等約款に基づき公表するインバランス料金の該当時間における価格を用いることといたします。なお、平均市場価格には、消費税等相当額は含まれないものとし、その単位は 1 銭とし、その端数は、小数点以下第 1 位で四捨五入いたします。また、損失率はお客さまの供給電圧および供給エリアに応じて、託送約款の定めるとおりの値です。

※エリアプライスは北海道、東北、関東、中部、北陸、近畿、中国、四国、九州の供給エリアごとに異なり、当社は供給エリアごとに電源調達調整単価を決定します。



<算定方法>

平均市場価格

$$=(\text{平均エリアプライス}) \div (1-\text{供給エリアの損失率}) \times 1.13$$

(2) 電源調達調整単価

供給エリアに応じた 1 キロワット時当たりの電源調達調整単価は、供給エリアに応じた 1 キロワット時当たりの平均市場価格に基づき、次のとおりといたします。また、次の算定式における消費税率とは、消費税および地方消費税に係る標準税率をいいます。電源調達調整単価の単位は 1 銭とし、その端数は、小数点以下第 1 位で四捨五入いたします。

1 キロワット時当たりの平均市場価格から基準単価を減算し計算した単価

$$\text{電源調達調整単価} = (\text{供給エリアごとの平均市場価格} - \text{基準単価}) \times (1 + \text{消費税率})$$

<基準単価>

北海道	東北	東京	中部	北陸	近畿	中国	四国	九州
4.86	4.70	4.62	4.70	4.72	4.61	4.57	4.71	4.47

(3) 電源調達調整単価の適用

各平均市場価格算定期間の平均市場価格によって算定された電源調達調整単価は、その平均市場価格算定期間に対応する電源調達調整単価適用期間に使用される電気に適用いたします。算定期間、および適用期間は、次のとおりといたします。

平均市場価格算定期間	電源調達調整単価適用期間
毎年 1 月 15 日から 2 月 14 日までの期間	その年の 2 月の検針日から 3 月の検針日の前日までの期間
毎年 2 月 15 日から 3 月 14 日までの期間	その年の 3 月の検針日から 4 月の検針日の前日までの期間
毎年 3 月 15 日から 4 月 14 日までの期間	その年の 4 月の検針日から 5 月の検針日の前日までの期間
毎年 4 月 15 日から 5 月 14 日までの期間	その年の 5 月の検針日から 6 月の検針日の前日までの期間
毎年 5 月 15 日から 6 月 14 日までの期間	その年の 6 月の検針日から 7 月の検針日の前日までの期間
毎年 6 月 15 日から 7 月 14 日までの期間	その年の 7 月の検針日から 8 月の検針日の前日までの期間
毎年 7 月 15 日から 8 月 14 日までの期間	その年の 8 月の検針日から 9 月の検針日の前日までの期間
毎年 8 月 15 日から 9 月 14 日までの期間	その年の 9 月の検針日から 10 月の検針日の前日までの期間
毎年 9 月 15 日から 10 月 14 日までの期間	その年の 10 月の検針日から 11 月の検針日の前日までの期間
毎年 10 月 15 日から 11 月 14 日までの期間	その年の 11 月の検針日から 12 月の検針日の前日までの期間
毎年 11 月 15 日から 12 月 14 日までの期間	その年の 12 月の検針日から翌年の 1 月の検針日の前日までの期間
毎年 12 月 15 日から翌年の 1 月 14 日までの期間	翌年の 1 月の検針日から 2 月の検針日の前日までの期間

期間	
----	--

(4) 電源調達調整額

電源調達調整額は、その 1 ヶ月の使用電力量に(2)によって算定された電源調達調整単価を乗じて算定いたします。

(5) 電源調達調整単価のお知らせ

当社は、当社が適切と判断した方法により、電源調達調整単価をお客さまにお知らせいたします。

(6) 算定式の改定

当社は、毎年 1 月、4 月、7 月および 10 月の各月 1 日付で、平均市場価格および電源調達調整単価の算定式の見直しを行い、当社が必要と判断した場合は、ホームページに掲載または電子メールの送信、その他当社が適当と判断する方法によりお客さまに通知し、その内容を改定することができるものといたします。なお、当該改定日が 1 日付の場合、16.(料金の算定期間)に定める、その前月の検針日から改定日の属する月の検針日の前日までの期間、その前月の使用開始日から直後の検針日の前日までの期間および改定日の直前の検針日から需給契約を解約した日の前日に係る電気料金の算定は、いずれも改定後の算定式によるものとします。

## I. General Provisions

### 1. Application

T'dash G.K. ("Company") agrees to supply low voltage power to the customer ("Customer") in accordance with the power supply terms and conditions set forth herein ("Terms and Conditions").

### 2. Definition

The following words and expressions in the Terms and Conditions shall have the meanings hereby assigned to them:

(1) "Transmission Service Provider" means the general transmission service provider defined under Article 2.1.9 of the Electricity Business Act which transmits power to the Customer's demand location.

(2) "Terms and Conditions for Transmission" mean the terms and conditions for transmission supply, etc. by the Transmission Service Provider.

(3) "Low Voltage" means the standard voltage of 100 or 200 volts.

(4) "Electric Light" means electric equipment for lighting such as incandescent light bulbs, fluorescent lights, neon tube lamps, mercury lamps, etc. (including auxiliary equipment).

(5) "Small Equipment" means Low Voltage electrical equipment other than Electric Lights used in single-phase mainly in residence, shops and offices, etc. except equipment which disturbs or may disturb other customers' use due to significant fluctuations in voltage, etc. and can not be used with Electric Lights.

(6) "Motive Power" means electrical equipment other than Electric Lights or Small Equipment.

(7) "Contract Load Facility" means the load facility that can be used under the Power Supply Contract.

(8) "Contract Main Switch" means a circuit breaker set under the Power Supply Contract, which interrupts the electric circuit against the current exceeding the rated current and limits the maximum current used by the Customer.

(9) "Supply Location Identification Number" means the number that identifies the supply location as determined by the Transmission Service Provider.

(10) "Contract Current" means the maximum current (ampere, A) available under the Power Supply Contract, which is translated into simple-phase AC two-wire system with the standard voltage of 100 volt.

(11) "Contract Capacity" means the maximum capacity (kilovolt ampere, kVA) available under the Power Supply Contract.

(12) "Contract Power" means the maximum power (kilowatt, kW) available under the Power Supply Contract.

(13) "Summer Season" means the period from July 1 to September 30.

(14) "Other Seasons" mean the period from October 1 to June 30 of the following year.

(15) "Renewable Energy Generation Promotion Levy" means the levy set forth in Article 36-1 of the Act on Special Measures Concerning Procurement of Electricity from Renewable Energy Sources by Electricity Utilities("Renewable Energy Special Measures Act").

(16) "Explanation of Power Supply Conditions" means the explanation of charges and other Power Supply Conditions under Article 2-13-1 of the Electricity Business Act.

(17) "Power Supply Contract" means the contract for supply and demand of power concluded between the Customer and the Company.

(18) "Delivery of Documents before Completion of Contract" means the delivery of documents containing charges and other Power Supply Conditions under Article 2-13 of the Electricity Business Act.

(19) "Delivery of Documents after Completion of Contract" means the delivery of documents containing charges and other Power Supply Conditions under Article 2-14 of the Electricity Business Act.

(20) Average Market Price Calculation Period

Average Market Price Calculation Period is the period during which the average market price is calculated based on information regarding transaction price of Day Ahead Market published by the Japan Electric Power Exchange (hereinafter referred to as "JEPX"), and means the period from January 15 to February 14, the period from February 15 to March 14, the period from March 15 to

April 14, the period from April 15 to May 14, the period from May 15 to June 14, the period from June 15 to July 14, the period from July 15 to August 14, the period from August 15 to September 14, the period from September 15 to October 14, the period from October 15 to November 14, the period from November 15 to December 14 or the period from December 15 to January 14 of the following year.

#### (21) Notice of Electricity Charges

The Notice of Electricity Charges means the written document that is sent by the Company to the customer every month after the conclusion of the Power Supply Contract, containing the amount of electricity used, electricity charges and other information.

### 3. Units and Rounding of Fractions

In the Terms and Conditions, units and rounding of fractions when calculating charges and others shall be as follows:

- (1) Unit of capacity of each Contract Load Facility shall be 1W or 1VA and its fractions shall be rounded to the nearest whole number.
- (2) Unit of Contract Capacity shall be 1kVA and its fractions shall be rounded to the nearest whole number.
- (3) Unit of Contract Power shall be 1kW and its fractions shall be rounded to the nearest whole number.
- (4) Unit of power usage volume shall be 1kWh and its fractions shall be rounded to the nearest whole number.
- (5) Unit of the total amount of charges and other calculation shall be 1 yen and its fractions shall be rounded down to the nearest whole number.

### 4. Details of Implementation

In the event that details are required for the implementation of the Terms and Conditions, such details shall be determined through consultation with the Customer in each case in accordance with the purpose of the Terms and Conditions.

### 5. Amendment of the Terms and Conditions

- (1) The Company shall reserve the right to unilaterally amend the Terms and Conditions if the Terms and Conditions for Transmission are amended, if changes in laws, regulations and rules, etc. require the Terms and Conditions to be amended, if the Terms and Conditions for Capacity Securing Contract of the Capacity Market specified by the Organization for Cross-Regional Coordination of Transmission Operators, etc. are amended, or if the Company otherwise determines that amendment is necessary. In this case, the amended Terms and Conditions shall be posted on the

Company's website with a reasonable period of notice by the implementation date, or shall be notified by sending e-mail, or by any other method deemed appropriate by the Company. In this case, the conditions under which the Company supplies power to the Customer ("Power Supply Conditions") shall be governed by the amended Terms and Conditions.

(2) The Customer shall agree in advance that, except where Article 5(3) applies, the Company's obligation to provide the Explanation of Power Supply Conditions, the Delivery of Documents before Completion of Contract and the Delivery of Documents after Completion of Contract as a result of the amendment of the Terms and Conditions shall be limited to the following:

(a)The Company shall conduct the Explanation of Power Supply Conditions and the Delivery of Documents before Completion of Contract by delivery of written documents, disclosure on the Internet, transmission of e-mail, or any other methods deemed appropriate by the Company, and shall explain and describe only those matters requiring explanation and description that are intended to be amended.

(b)The Company shall conduct the Delivery of Documents after Completion of Contract by sending e-mail, or by any other method deemed appropriate by the Company , stating the name and address of the Company, the date of the Power Supply Contract, the amended matters, and the Supply Location Identification Number.

(3) In the event that the amendment of the Terms and Conditions does not involve any substantive change to the Power Supply Contract, such as a formal change that is naturally required in accordance with the enactment, revision or abolition of laws and regulations, the Customer shall agree in advance that, with respect to the Explanation of Power Supply Conditions and the Delivery of Documents before Completion of Contract, only the outline of the matters that require explanation and are to be changed shall be explained without delivering any documents, and that the Delivery of Documents after Completion of Contract shall not be conducted.

## II. Application for Power Supply Contract

### 6. Application for Power Supply Contract

(1) If the Customer wishes to apply for a new Power Supply Contract, the Customer himself/herself shall, as a general rule, apply for the contract in the form prescribed by the Company, after agreeing to the Terms and Conditions as well as to abiding by the Terms and Conditions for Transmission with respect to the Customer, and clarifying the following matters in advance. In addition, if the Company deems it necessary, the Company shall be able to request the Customer to submit official identification documents upon application.

- customer information

- charge plan
- demand location
- Supply Location Identification Number
- Contract Capacity
- Contract Power
- desired start date of use
- payment method, and
- other information required by the Company.

(2) If there is a risk of damage to the Customer due to voltage or frequency fluctuations, etc., the Customer shall take necessary measures such as installing an uninterruptible power supply at the Customer's expense. In addition, for power that the Customer requires for safety purposes, etc., the Customer shall clarify the capacity of power and take necessary measures such as installing power generation equipment for safety purposes and storage battery equipment.

#### 7. Creation of Contract and Contract Term

(1) After the Customer accepts the terms and conditions of the contract presented by the Company and applies to the Company, and the Company completes the necessary procedures, the Company shall notify the Customer of the contract details by e-mail or in writing. When the notice is sent, the Company shall have accepted the Customer's application and the Power Supply Contract shall be created. However, in the event that the Company does not accept the Customer's application in accordance with the limitations on acceptance set forth in Article 12, the Company shall notify the Customer to that effect by e-mail or in writing.

(2) The contract term shall commence on the day on which the Power Supply Contract is created and shall end when the Power Supply Contract is terminated.

#### 8. Demand Location

The demand location shall be in accordance with the Terms and Conditions for Transmission.

#### 9. Unit of Power Supply Contract

The Company shall, in principle, conclude one Power Supply Contract for one demand location. However, the Company may conclude multiple Power Supply Contracts for one demand location or one Power Supply Contract for multiple demand locations.

#### 10. Commencement of Power Supply

(1) After completing the prescribed procedures, the Company shall supply power from the date of commencement of power supply. In this case, the date of commencement of power supply shall

be as follows in principle, and the Company shall notify the Customer in writing.

- (a) In case of starting power supply by switching from another power retailer, power supply shall start on the first meter reading date after completing the prescribed procedures.
  - (b) In case of new start of power supply due to moving or other reasons, the date of commencement shall be the date requested by the Customer. However, in the event of commencement of power supply at the demand location without having a contractual relationship with any power retailers, and a Power Supply Contract with the Company is later concluded, the date of commencement of power supply shall be the date of the commencement of power supply.
- (2) In the event that it becomes clear that power cannot be supplied on the predetermined date of commencement of power supply for reasons attributable to the Transmission Service Provider or for other unavoidable reasons, the Company shall supply power on a new date of commencement of power supply upon consultation with the Customer.

#### 11. Unit of Power Supply

The unit of power supply shall be in accordance with the Terms and Conditions for Transmission.

#### 12. Limitation of Acceptance

The Company may refuse all or part of the Customer's application for Power Supply Contract after examining accuracy of the contents, conformity to the Company's credit standards, and conflict with laws and regulations, etc., or in cases where it is unavoidable due to the supply and demand situation of power or the status of the Transmission Service Provider's power supply facilities.

### III. Charges

#### 13. Charges

- (1) Details of the charges shall be set forth in the attached charge plan.
- (2) The attached charge plan shall specify the applicable conditions, power supply method, supply voltage and frequency and Contract Power, etc.

### IV. Calculation and Payment of Charges

#### 14. Commencement Date of Application of Charges

The charge shall apply from the date of commencement of power supply, except in cases where the Customer requests the postponement of the commencement of power supply before the commencement of power supply preparation or where the power supply is not commenced due to reasons not attributable to the Customer.



#### 15. Date of Meter Reading

The meter reading shall be performed by the Transmission Service Provider on a monthly basis. The meter reading date shall be in accordance with the Terms and Conditions for Transmission.

#### 16. Periods for Calculating the Charges

The period for calculating the charge shall be the period from the meter reading date of the previous month to the day before the meter reading date of the relevant month. However, in case of a new commencement of power supply, the period shall be from the date of commencement of power supply to the day before the first meter reading, and in case of termination of the Power Supply Contract, the period shall be from the immediately preceding meter reading date to the day before the termination date.

#### 17. Measurement of Power Usage Volume, etc.

- (1) Except in the case of (2) below, the power usage volume shall be measured using a meter installed by the Transmission Service Provider. The result of the measurement shall be notified to the Customer by the method prescribed by the Company for each calculation period of the charge.
- (2) In the event that the power usage volume cannot be correctly measured due to a malfunction of the meter, etc., the power usage volume during the calculation period of the charge shall, in principle, be determined by mutual consultation between the Customer and the Company based on the agreed standards set forth in the Terms and Conditions for Transmission.

#### 18. Calculation of Charges

- (1) Except in the following cases, charges shall be calculated on the basis of a "one month" calculation period. In addition, even in cases where charges are billed across multiple calculation periods, charges shall be calculated for each calculation period.
  - a. When the number of days in the calculation period in accordance with Article 16 (Periods for Calculating the Charges) is 25 days or less, or 35 days or more
  - b. When the charges are changed due to changes in the type of Power Supply Contract, Contract Load Facility, Contract Current, Contract Capacity, Contract Power, or name of supply voltage
- (2) Charges shall be calculated by applying the charge rates set forth in the relevant contract plan for each Power Supply Contract. However, this does not apply in the event that natural disasters or other factors prevent JEPX from publishing information on trading prices for Day Ahead Market.
- (3) In case of (1) a and b above, the base charge and the minimum charge shall be prorated amount on a daily basis. The calculation shall be made by multiplying the base charge and the minimum charge by the number of days of power supply and by dividing by 30 days. In case of

(1) b, the base charge before the change shall apply to the number of days supplied up to the day before the date of the change, and the base charge after the change shall apply to the number of days supplied after the date of the change. In case of Metered Light A, the calculation method for calculating the prorated amount on a daily basis of the power volume category included in the base charge shall be as follows.

Area	Calculation Method of Charges
Kinki Chugoku	Base charge applicable power volume = 15kWh x number of days subject to pro rata calculation / 30 days
Shikoku	Base charge applicable power volume = 11kWh x number of days subject to pro rata calculation / 30 days

(4) For charges in case of (1) a, the power volume category for Metered Light charges shall be calculated on a pro-rata basis. For charges in case of (1) b, in the event of a change in the type of Power Supply Contract, the power volume category for the application of the charges shall be calculated on a pro-rata basis for the period before and after the date of the change in the charges. The calculation method shall be as follows.

Area	Calculation Method for Charges
Hokkaido	(Metered Light B and Metered Light C) (a) Power volume applicable to the first tier charges Up to the first 120kWh x number of days subject to pro-rata calculation / 30 days (c) Power volume applicable to the second tier charges Up to 280kWh exceeding the power volume applicable to the first tier charges x number of days subject to pro-rata calculation / 30 days (d) Power volume applicable to the third tier charges Power volume exceeding the power volume applicable to the second tier charges
Tohoku Kanto Chubu Hokuriku Kyushu	(Metered Light B and Metered Light C) (a) Power volume applicable to the first tier charges Up to the first 120kWh x number of days subject to pro-rata calculation / 30 days (b) Power volume applicable to the second tier charges Up to 300kWh exceeding the power volume applicable to the first tier charges x number of days subject to pro-rata calculation / 30 days (c) Power volume applicable to the third tier charges Power volume exceeding the power volume applicable to the second tier charges
Kinki Chugoku	(Metered Light A) (a) Power volume applicable to the first tier charges

Shikoku	<p>Up to 120kWh exceeding the power volume category applicable to the base charge x number of days subject to pro-rata calculation / 30 days. The power volume category applicable to the base charge shall be calculated on a pro-rata basis in accordance with (3).</p> <p>(b) Power volume applicable to the second tier charges Up to 300kWh exceeding the power volume applicable to the first tier charges x number of days subject to pro-rata calculation / 30 days</p> <p>(c) Power volume applicable to the third tier charges Power volume exceeding the power volume applicable to the second tier charges</p> <p>(Metered Light B)</p> <p>(a) Power volume applicable to the first tier charges Up to the first 120kWh x number of days subject to pro-rata calculation / 30 days</p> <p>(b) Power volume applicable to the second tier charges Up to 300kWh exceeding the power volume applicable to the first tier charges x number of days subject to pro-rata calculation / 30 days</p> <p>(c) Power volume applicable to the third tier charges Power volume exceeding the power volume applicable to the second tier charges</p>
---------	---

(5) In case of (2), for the purpose of protecting Customer, Company may take measures that are considered socially acceptable, including but not limited to splitting "one-month" Charge into separate bills over multiple months.

(6) With respect to the Renewable Energy Generation Promotion Levy, in case of (1) a, it shall be calculated based on the power volume during the calculation period of the charge, and in case of (1) b, in the event of a change in the type of Power Supply Contract, it shall be calculated based on the period before and after the date of the change in the charge.

## 19. Payment Obligation and Due Date of Charges

(1) The date on which the obligation to pay the charge arises shall be the date on which the charge is calculated in accordance with Article 18 "Calculation of Charges", however, shall be the date of termination if the Power Supply Contract is terminated.

(2) The due date for payment of charges shall, in principle, be the 30th day after the day on which the obligation to pay arises, except in the following cases (a) through (d).

(a) When a bill or check drawn or accepted by the Customer is dishonored and the bank transaction is suspended.

(b) When the Customer receives a petition for bankruptcy, civil rehabilitation, corporate

reorganization, special liquidation or similar legal application, or files such a petition by itself.

(c) When the Customer receives a petition for auction as compulsory execution or execution of security interest

(d) When the Customer receives a disposition of delinquent payment of taxes and public dues

(3) In the event that (2)(a) through (d) apply, the Customer's due date for payment of charges shall be as follows.

(a) With respect to charges for which the obligation to pay has been accrued and has not been paid by the date on which the applicable event occurs (excluding charges for which the due date has already passed), the due date shall be the date on which the applicable event occurs.

(b) With respect to charges for which the obligation to pay arises on or after the day following the day on which the applicable event occurs, the due date shall be seven (7) days from the day following the day on which the obligation to pay arises.

(4) In the event that the Customer has resolved the reasons set forth in (2)(a) through (d) above, the Customer shall notify the Company of the date of resolution and provide written proof of such resolution. In such a case, the Customer shall be deemed not to have been subject to the reason for the charges that become payable after the date of resolution.

(5) In the event that the Company assigns charge receivables based on the Power Supply Contract with the Customer pursuant to Article 20 "Payment Method of Charges and Others" (5), the date on which the Customer's obligation to pay charges arises and the due date for payment of charges shall be governed by the provisions of the credit assignment contract to be concluded between the Company and the party to whom the credit is assigned, not by the provisions of (1) through (4).

## 20. Payment Method of Charges and Others

(1) The Customer shall pay the charge every month and the construction allocation costs and others on each occasion through financial institutions, credit card companies, etc. designated by the Company. However, the Customer shall bear any fees for payment by wire transfer and other fees associated with payment by the Customer.

(2) Notwithstanding (1) above, if the Company deems it necessary, the Customer shall pay the charge by way of payment in the form designated by a debt collection company under the Act on Special Measures Concerning Debt Management and Collection Businesses ("Debt Collection Company"). In this case, notwithstanding (3) below, payment to the Company shall be deemed to have been made when the payment is made to the financial institution, etc. designated by the Debt Collection Company.

(3) Charges shall be paid in the order in which they become due and payable.

(4) If the charge is less than 1,000 yen, the Customer may be required to pay it together with the following month's charge.

(5) The Company may transfer the charge receivables based on the Power Supply Contract with the Customer. In the event that the Company assigns charge receivables, the Company shall notify the applicable Customer in writing in advance. In such a case, the Customer's charge shall be paid to the assignee in accordance with the method determined by the assignee.

## 21. Interest for Late Payment

(1) If the Customer fails to pay the charge after the due date, the Company shall charge interest on delinquent payments according to the number of days in the period from the day after the due date to the actual date of payment. However, this shall not apply in the event that the charge is paid in accordance with Article 20 "Payment Method of Charges and Others" (1) a and the charge is withdrawn from the account designated by the Customer after the due date for reasons attributable to the Company, or if the Customer pays the charge within 15 days from the day after the due date.

(2) Interest for late payment shall be calculated by the following formula. The unit for the amount equivalent to consumption tax and the amount calculated by the following formula shall be 1 yen, and fractions thereof shall be rounded down.

Interest for late payment = {A-(B-C)-D} multiplied by 10 percent per annum (or the rate per 365 days for the period including leap year days)

A = Charge subject to calculation

B= Amount equivalent to consumption tax, etc.(Amount equivalent to Consumption tax imposed pursuant to the Consumption Tax Act and to Local consumption tax imposed pursuant to the Local Tax Act)

C= Amount equivalent to consumption tax, etc., related to the Renewable Energy Power Generation Promotion Levy ( $D \times 10/110$ )

D= Renewable Energy Power Generation Promotion Levy

(3) Interest for late payment shall be paid by the date determined by the Company.

(4) In the event that the Company assigns the charge receivables based on the Power Supply Contract with the Customer, the calculation of the interest for late payment shall be in accordance

with the provisions of the credit assignment contract to be concluded between the Company and the assignee, not in accordance with (1) through (3) above.

## 22. Security Deposit

(1) In any of the following cases, prior to the commencement of power supply or as a condition for the continuation of power supply, the Company may require the Customer to deposit a security deposit not exceeding the amount equivalent to three months of the estimated monthly charges.

a. In the event that the payment due date has passed and the charge has not been paid

b. In the event that the Customer newly uses power or increases the Contract Power, and any of the following applies.

(a) In the event that the due date for the payment of the charge for other Power Supply Contracts (including contracts that have already expired) has passed and the charge has not been paid

(b) In the event that it is expected that the charge will not be paid even after the due date has passed.

c. Other cases that meet the criteria set by the Company

(2) The power usage volume used as the basis for calculating the estimated monthly charges shall be calculated by taking into consideration the Customer's load factor and operating conditions.

(3) The Company shall be able to set the security deposit period at its discretion. In the event that the Customer is required to deposit a security deposit in accordance with (4) below, the deposit period shall be set anew from that time.

(4) In the event that the Power Supply Contract expires or the Customer fails to pay the charge even after the due date, the Company may appropriate the security deposit to the amount of the Customer's payment. In addition, the Company may require the Customer to make a new deposit calculated in accordance with (1) above.

(5) The Company shall not pay interest on the security deposit.

(6) If the Power Supply Contract is terminated even before the expiration of the security deposit period, the Company shall return the security deposit. If the payment amount is appropriated according to (4) above, the balance shall be refunded.

(7) The security deposit shall, in principle, be paid by wire transfer to the account of the Company. The Customer shall be responsible for the bank transfer fee.

## V. Usage and Supply

### 23. Maintenance of Appropriate Contract

In the event that the Company deems the Power Supply Contract with the Customer to be inappropriate compared to the state of power usage, the Customer shall be required to promptly change the contract to an appropriate one.

### 24. Entry to Demand Location for Operational Purposes

If the Company or the Transmission Service Provider deems it necessary for operational purposes, the Company or the Transmission Service Provider's staff may enter the Customer's land or building with the Customer's consent. In this case, unless there is a justifiable reason, the Customer shall consent to the entry and the execution of the operation. Upon the Customer's request, the staff member shall present a prescribed certificate of identification.

### 25. Customer's Cooperation for Power Usage

(1) When the Customer's use of power interferes or is likely to interfere with the use of power by other customers, or interferes or is likely to interfere with the power facilities of the Company or the Transmission Service Provider due to the following reasons (in this case, the judgment shall be made at the point where the phenomenon causing the interference is deemed to be most significant), the Customer shall install the necessary regulating or protective equipment at the demand location at the Customer's expense. If it is particularly necessary, the Customer shall, at its own expense, modify the power supply facilities or install dedicated power supply facilities.

- a. When the load between each phase is significantly unbalanced due to the characteristics of the load
- b. When the voltage or frequency fluctuates significantly due to the characteristics of the load
- c. When significant distortion occurs in the waveform due to the characteristics of the load
- d. When significant high frequency or harmonic waves are generated
- e. Other cases equivalent to a, b, c, or d

(2) In the event that the Customer uses power generating facilities by electrically connecting them to the Transmission Service Provider's power supply facilities, the same shall apply as in (1) above.

(3) The Customer shall be required to cooperate with the Company or the Transmission Service Provider in securing the land and others necessary for the construction and maintenance of the supply facilities owned by the Company or the Transmission Service Provider.

## 26. Suspension of Power Supply

(1) In the event that the Customer falls under any of the following cases, the Transmission Service Provider may suspend power supply to the Customer.

- a. In case of emergency due to a security risk caused by reasons attributable to the Customer.
- b. In the event that the Customer has intentionally or negligently damaged or lost the metering equipment or power facilities of the Transmission Service Provider in the demand location, causing serious damage to the Company or the Transmission Service Provider.

(2) In the event that the Customer falls under any of the following items, and the Customer does not correct the problem even after the Company or Transmission Service Provider warns the Customer to that effect, the Company may request the Transmission Service Provider to suspend power supply to the Customer.

- a. In the event that there is a safety risk due to reasons attributable to the Customer
- b. In the event that power is used fraudulently by modifying the power facilities, etc.
- c. In the event that power is used by a load facility other than the Contract Load Facility.
- d. In the event that the Customer fails to take the measures required in accordance with Article 25 (Customer's Cooperation for Power Usage).

## 27. Release of Power Supply Suspension

In the event that power supply is suspended due to Article 26 "Suspension of Power Supply", the power supply to the Customer shall be resumed only after it is confirmed that the Customer has resolved the fact that caused the suspension.

## 28. Charges during Suspension of Power Supply

In the event that power supply is suspended due to Article 26 "Suspension of Power Supply", the period during which power supply is suspended shall be considered as the calculation period of the base charge, and the amount of the base charge shall be paid by the Customer.

## 29. Penalty

If the Customer falls under Article 26 "Suspension of Power Supply" (2) b, c, the Customer shall be penalized with the amount equivalent to the amount which the Company is requested by the Transmission Service Provider pursuant to the Terms and Conditions for Transmission.

## 30. Limitation or Suspension of Usage

The Transmission Service Provider may limit or suspend power usage by the Customer during the power supply period in the following cases.



- (1) In the event that the supply facilities maintained and operated by the Transmission Service Provider have failed or are likely to fail.
- (2) In the event of unavoidable inspection, repair, modification, or other construction of the supply facilities maintained and operated by the Transmission Service Provider
- (3) In the event that the Transmission Service Provider deems it necessary for other reasons related to power supply or safety
- (4) In the event of an emergency disaster.

### 31. Damage due to Limitation or Suspension and Discount of Charges

In the event that the Transmission Service Provider limits or suspends power usage by the Customer pursuant to Article 30 "Limitation or Suspension of Usage", the Company shall not be liable for compensation for any damage suffered by the Customer. However, if the use or suspension of power is caused by the fault of the Transmission Service Provider, the Company shall discount the charge up to the amount for which compensation is obtained from the Transmission Service Provider.

### 32. Disclaimer of Damages

- (1) The Company shall not be liable for compensation for damages suffered by the Customer in the event that the Customer is unable to receive power supply due to reasons beyond the Company's control, including cases where the Customer, in accordance with Article 6 "Application for Power Supply Contract", has failed to submit required documents and to take required measures..
- (2) The Company shall not be liable for compensation for damages suffered by the Customer in the event that the power supply is suspended pursuant to Article 26 "Suspension of Power Supply" or the Power Supply Contract is terminated pursuant to Article 38 "Termination of Power Supply Contract by the Company".
- (3) The Company shall not be liable for compensation for damages suffered by the Customer in the event of a power leak or other accidents.
- (4) The Company shall not be liable for compensation for damages suffered by the Customer due to natural disaster, war, riot or other force majeure.

### 33. Compensation for Facilities

In the event that the Customer intentionally or negligently damages or loses power facilities, power equipment or other facilities of the Company or the Transmission Service Provider in the demand location, the Customer shall, at the discretion of the Company, be required to pay the following

amount of compensation for such facilities.

(1) If repairable: Repair cost

(2) If the item is lost or cannot be repaired: Sum of the book value and the replacement cost

## VI. Change and Termination of Power Supply Contract

### 34. Change of Power Supply Contract

If the Customer wishes to change the Power Supply Contract, the Customer shall apply for the change in the form prescribed by the Company.

### 35. Change of Name

If a new Customer inherits all the rights and obligations related to the Power Supply Contract of the former Customer due to inheritance or other reasons and wishes to continue the Power Supply Contract with the Company, the new Customer shall notify the Company of the change of name using the form prescribed by the Company.

### 36. Termination of Power Supply Contract by the Customer

If the Customer intends to terminate the Power Supply Contract due to moving or other reasons, the Customer shall specify the desired date of termination in advance and notify the Company in the manner prescribed by the Company. As a general rule, the Company and the Transmission Service Provider shall take necessary termination procedures to terminate the power supply on the desired termination date notified by the Customer. The Power Supply Contract shall be terminated on the desired date of termination notified by the Customer, except due to Article 38 "Termination of Power Supply Contract by the Company" and the following cases.

(1) If the Company receives the Customer's notice of termination after the desired termination date, the Power Supply Contract shall be deemed to have been terminated on the day the Company receives the notice and completes the termination procedures necessary to terminate the power supply.

(2) If the Company is unable to complete the necessary termination procedures to terminate the power supply due to reasons not attributable to the Company (except in the case of emergency disaster, etc.) by the Customer's desired termination date, the Power Supply Contract shall be terminated on the date the termination procedures are completed.

### 37. Settlement of Charges due to Change or Termination of Power Supply Contract by the Customer

(1) In the event that the Customer terminates the Power Supply Contract within one year from the date on which the Contract Capacity or Contract Power was newly set or increased after the

Customer started using power, or in the event that the Customer intends to reduce the Contract Capacity or Contract Power, and the Company is required by the Transmission Service Provider to settle the charge in accordance with the Terms and Conditions for Transmission, the Company shall charge the Customer an amount equivalent to the settlement amount and the fee required for payment. However, this shall not apply in the event of emergency disaster or other unavoidable reasons.

(2) If the Customer intends to terminate the Power Supply Contract, the Company may charge a fee prescribed by the Company in addition to the fee prescribed in (1) above.

### 38. Termination of Power Supply Contract by the Company

(1) The Company may terminate the Power Supply Contract with the Customer if the Customer falls under any of the following cases. The Company shall notify the Customer of the termination in writing or by E-mail at least 15 days prior to the termination date.

- a. In the event that the Customer fails to pay the charge even after the due date.
- b. In the event that the Customer fails to pay any debts other than the charge that are required to be paid under the Terms and Conditions (including penalties, construction allocation costs and other monetary obligations arising from the Terms and Conditions) even after the due date.
- c. In the event that the Customer whose power supply has been suspended pursuant to Article 27 "Suspension of Power Supply" fails to resolve the fact that caused the suspension by the date specified by the Company.

(2) In the event that the Customer has moved from the demand location without giving notice in accordance with Article 36 "Termination of Power Supply Contract by the Customer" and it is clear that the Customer is not using power, the Power Supply Contract shall be terminated on the date that the Company and the Transmission Service Provider take measures to terminate the power supply.

(3) The Company shall be able to terminate the Power Supply Contract if the Customer falls under any of the following.

- a. If the Customer is found to be a crime syndicate, a member of a crime syndicate, a company or group or person related to a crime syndicate, or any other anti-social forces ("Anti-Social Forces").
- b. If the Customer is found to be in breach of the representations and warranties in Article 45 "Elimination of Transactions with Anti-Social Forces".
- c. If the Customer uses threatening words or actions, or violence in relation to transactions with the Company, or spreads false information, or uses deception or force to damage the Company's

reputation or interfere with the Company's business, or commits any other similar acts.

d. If the Customer commits a violent act of demand, or demands a burden beyond the reasonable range from the employees of the Company or other related parties.

e. If the Customer is found to have entered into a fraudulent contract with the Company, or the Customer fails to correct the contents of the contract after a certain period of time despite repeated requests from the Company.

(4) If the Customer wishes to receive power supply from a new retailer without going through Article 36 "Termination of Power Supply Contract by the Customer", the Customer is not required to notify the Company of the termination, but the new retailer shall notify the Company of the termination through the switching system of Organization for Cross-Regional Coordination of Transmission Operators. In such a case, the date of power supply from the new retailer shall be the date of termination of the Power Supply Contract between the Customer and the Company.

(5) In the event that the Customer is unable to receive power supply from another retailer as a result of the termination of the Power Supply Contract between the Customer and the Company, the power supply may be suspended by the Transmission Service Provider. In such a case, the Customer shall agree in advance that it is necessary to apply for Final Guaranteed Supply and Specified Retail Supply to a deemed retailer (the retail division of the former general utility company).

#### 39. Transfer of Rights and Obligations and Credit/Debt Relationship after Termination of Power Supply Contract

The Company shall be able to transfer the contractual status, claims, debts and other rights and obligations related to the Terms and Conditions and any other contracts between the Customer and the Company to a third party. In this case, the Company shall notify the Customer of the third party in a manner determined by the Company. Charges and other claims and obligations incurred during the term of the Power Supply Contract shall not be extinguished by the termination of the Power Supply Contract. The Customer shall be unable to assign the contractual status, claims, debts, or other rights and obligations related to the Terms and Conditions or any other contracts between the Customer and the Company to a third party without the prior written consent of the Company.

#### 40. Handling of Consumption Tax and Local Consumption Tax Rate Changes

In the event that the tax rate for consumption tax and local consumption tax is changed due to a revision of laws and regulations, the amount equivalent to the consumption tax in the Power Supply Contract shall be calculated based on the new tax rate after the effective date of the revised laws and regulations, even during the effective period of the Power Supply Contract. In this case, the unit

price, etc. indicated including the amount equivalent to the consumption tax shall also be the amount including the amount equivalent to the consumption tax newly calculated based on the new tax rate.

## VII. Construction and Construction Allocation Costs

### 41. Construction Allocation Costs for Power Supply Facilities

(1) In the event that the Company is required by the Transmission Service Provider to bear construction costs based on the Terms and Conditions for Transmission when the Customer newly uses power or installs new distribution facilities or special supply facilities in connection with an increase in Contract Power, or in the event that the power supply facilities are changed at the Customer's request, the Company shall be able to charge the Customer for the allocation costs and any fees necessary for payment.

(2) In the event that the Customer terminates the Power Supply Contract for reasons attributable to the Customer without commencement of power supply after the Transmission Service Provider has installed all or part of the facilities necessary for the power supply, the Company shall be able to charge the costs billed under the Terms and Conditions for Transmission and the fees necessary for payment.

### 42. Installation of Meters, etc.

(1) Necessary measuring instruments and their auxiliary devices (measuring instrument boxes and communication devices for transmitting measuring information, etc.) shall, in principle, be owned by the Transmission Service Provider and be installed at the Transmission Service Provider's costs. However, wiring and piping work at the Customer's demand location that requires a particularly large amount of money may be owned by the Customer and installed at the Customer's costs.

(2) The installation location of the measuring instruments and their auxiliary devices shall be determined by mutual consultation between the Customer and the Transmission Service Provider, in a location where appropriate measurements can be made and where inspection, installation and removal work is easy.

(3) The Customer shall provide the installation location for measuring instruments and their auxiliary devices free of charge. In addition, the Transmission Service Provider shall be able to use the facilities installed by the Customer in accordance with (1) above free of charge.

(4) In the event that the Customer wishes to change the installation location for measuring instruments and their auxiliary devices, the Company shall be able to charge an amount equivalent

to the actual cost calculated by the Transmission Service Provider.

## VIII. Safety

### 43. Customer's Cooperation for Investigation

In the event that the Customer conducts construction to modify power supply facilities, the Customer shall promptly notify the Transmission Service Provider or a registered survey organization registered by the Minister of Economy, Trade and Industry to that effect when the construction is complete.

### 44. Customer's Cooperation for Safety, etc.

(1) In the following cases, the Customer shall promptly notify the Company to that effect.

- a. In the event that the Customer recognizes that there are abnormalities or failures, or that there is a possibility that abnormalities or failures may occur, with the power supply facilities of the Company or the Transmission Service Provider at the demand location, such as the service line and meters.
- b. In the event that the Customer recognizes that the Customer's power supply facilities have abnormalities or failures, or are likely to cause abnormalities or failures, and that such abnormalities or failures are likely to affect the facilities of the Company or the Transmission Service Provider.

(2) When the Customer installs, modifies, or repairs power supply facilities such as meters of the Company or the Transmission Service Provider, the Customer shall notify the Company in advance. If, after the installation, modification or repair work, there is a direct impact on the power supply facilities of the Company, the Customer shall promptly notify the Company. In these cases, the Company may request the Customer to change the contents if it is particularly necessary for safety reasons.

## IX. Elimination of Transactions with Anti-Social Forces

### 45. Elimination of Transactions with Anti-Social Forces

(1) The Customer shall represent and warrant that it is currently not a crime syndicate, a member of a crime syndicate, a person who has not been a member of a crime syndicate for less than 5 years, an associate member of a crime syndicate, a company related to a crime syndicate, a corporate racketeer, etc., a rogue person or group advocating a social or political movement, or a special intelligence violence group, etc. and other persons similar to these ("Member of a Crime Syndicate, etc."), that it is not any one of the following, and that it will not fall under the same in the future.

- a. Having a relationship in which it is recognized that a Member of a Crime Syndicate, etc. controls the management
- b. Having a relationship in which it is recognized that a Member of a Crime Syndicate, etc. is substantially involved in the management
- c. Having a relationship in which it is recognized as using a Member of a Crime Syndicate, etc. unjustly, such as for the purpose of gaining unjust benefits for itself, its own company or a third party, or for the purpose of causing damage to a third party
- d. Having a relationship in which it is recognized as being involved in providing funds, etc. or offering favors, etc. to a Member of a Crime Syndicate, etc.
- e. An officer or a person substantially involved in the management having a socially reprehensible relationship with a Member of a Crime Syndicate, etc.

(2) The Customer shall not commit any of the following acts by itself or by using a third party.

- a. Violent demands
- b. Unreasonable demands that go beyond legal responsibilities
- c. Threatening words and actions or the use of violence in relation to transactions
- d. Acts of spreading false rumors, using deception or force to damage the credibility of the other party, or obstructing the other party's business.
- e. Other acts equivalent to the preceding items.

(3) If it is found that the Customer is a Member of a Crime Syndicate, etc., or falls under any of the items in (1) above, or commits any of the acts in (2) above, or makes a false declaration regarding the representations and warranties under (1) above, the Company may terminate the Power Supply Contract.

## X. Others

46. Compliance with Provisions Concerning Consumers in the Terms and Conditions for Transmission  
The Customer shall comply with the provisions concerning consumers in the Terms and Conditions for Transmission.

### 47. Protection of Personal Information

The Company shall handle the Customer's personal information appropriately in accordance with the Company's "Privacy Policy".

### 48. Sharing of Customer Information

When the Company deems it necessary, the Company may share information such as the Customer's

actual power usage with the sales agent who mediated or arranged the Customer's application for the Power Supply Contract.

#### 49. Sharing of Credit Information

If the Customer falls under Article 38 "Termination of Power Supply Contract by the Company" (1) a or b, the Company may provide the name, demand location, and payment status, etc. of the relevant Power Supply Contract to the Company's affiliated company under service agreement, etc..

#### 50. Copyrights, etc.

(1) Copyrights and other intellectual property rights for information provided on the Company's website, etc. belong to the Company.

(2) The Customer shall not reproduce, publish, broadcast, or publicly transmit any information obtained by entering into the Power Supply Contract with the Company for any purpose beyond the scope of private use without the prior consent of the Company or any other party having legitimate authority with respect to such information, nor shall the Customer allow any third party to do so, regardless of the method used.

#### 51. E-Mail Advertising Transmission, etc.

(1) When explaining the details of transactions related to the Power Supply Contract, notifying the Customer of usage charges and other important notices, etc., the Company may send advertising e-mails that incidentally contain advertising.

(2) The Company may deliver printed materials, etc. (including delivery of samples, testers, and other offers; hereinafter the same in this Article), send advertising e-mails, or make telephone calls to the Customer for the purpose of advertising.

(3) If the Customer does not wish to receive e-mail advertising from the Company, delivery of printed materials as specified in the preceding paragraph, or telephone calls, the Customer shall be able to terminate the Company's transmission of e-mail advertising, delivery of printed materials for advertising purposes, or telephone calls by notifying the Company in the manner specified by the Company.

#### 52. Governing Law

The Terms and Conditions shall be governed by and construed in accordance with the laws of Japan.



### 53. Jurisdiction

The Tokyo District Court shall be the exclusive jurisdictional court of first instance for any and all lawsuits related to the Power Supply Contract between the Customer and the Company.

### 54. Date of Implementation of the Terms and Conditions

The Terms and Conditions shall take effect on April 1, 2024.

### 55. Language

This is the English translation from the original Japanese version for reference purpose. If there is any conflict between the Japanese version and the English translation, the Japanese version shall prevail.

## Appendix

### 1. Renewable Energy Generation Promotion Levy

#### (1) Renewable Energy Generation Promotion Levy Unit Price

The renewable energy generation promotion levy unit price shall be the amount equivalent to the unit price of the payment set forth in Article 36, Paragraph 2 of the Act on Special Measures Concerning the Procurement of Renewable Electricity by Operators of Electric Utilities, and shall be determined in accordance with the public notice to determine the unit price of the payment under Article 32, Paragraph 2 of the Act on Special Measures Concerning the Procurement of Renewable Electricity by Operators of Electric Utilities (hereinafter referred to as "the Notification to Determine the Unit Price of the Payment") and the unit price of the avoidable cost and other relevant matters.

#### (2) Application of the Renewable Energy Generation Promotion Levy Unit Price

The renewable energy generation promotion levy unit price set forth in (1) shall apply to electric power used during the period from the meter reading date in April of the year in which the public notice setting the renewable energy generation promotion levy unit price is issued to the day before the meter reading date in the following year.

#### (3) Calculation of the Renewable Energy Generation Promotion Levy

(A) The renewable energy generation promotion levy shall be calculated by applying the renewable energy generation promotion levy unit price set forth in (1) to the amount of electric power used during the month. The unit of the total amount in the calculation of the renewable energy generation promotion levy shall be 1 yen, and any fractional amount shall be rounded down.

(B) When a customer's business site is certified under Article 37, Paragraph 1 of the Act on Special Measures Concerning the Procurement of Renewable Electricity by Operators of Electric

Utilities and the customer notifies T'dash to that effect, the renewable energy generation promotion levy shall be as follows. The renewable energy generation promotion levy concerning the electric power that is used at the business site from the meter reading date in April immediately following the date of the customer's notification to the meter reading date in April of the following year (the meter reading date immediately following the date of the rescission of accreditation if the accreditation of customer's business site has been revoked under Article 37, Paragraph 5 or 6 of the Act on Special Measures Concerning the Procurement of Renewable Electricity by Operators of Electric Utilities) shall be, despite (A), the amount calculated as the renewable energy generation promotion levy by (A), minus the amount obtained by multiplying the amount calculated under Article 37, Paragraph 3, Item 1 of the Act on Special Measures Concerning the Procurement of Renewable Electric Energy by Electric Utilities by the ratio specified by an Order for Enforcement of the Act on Special Measures Concerning the Procurement of Renewable Electricity by Electric Utilities as the ratio set forth by a Cabinet Order under Article 37, Paragraph 3, Item 2 of the Act on Special Measures Concerning the Procurement of Renewable Electricity by Electric Utilities (hereinafter referred to as "the Reduced Amount"). The unit of the Reduced Amount shall be 1 yen, and any fractional amount shall be rounded down.

## **2 Power Procurement Adjustment**

### **(1) Calculation of Average Market Price**

The average market price shall be calculated based on Average Area Price for each service area (excluding the Okinawa area) by below-mentioned Calculation Method. Average Area Price is calculated by dividing the sum of the area prices during each Average Market Price Calculation Period for spot transactions (meaning the Day Ahead transactions as defined in the "Trading Regulations of the Japan Electric Power Exchange") published by JEPX by the number of products during the relevant Average Market Price Calculation Period. The unit of Average Area Price shall be 1 sen (=1/100 yen), and any fraction thereof shall be rounded to the nearest whole number. In the event that area prices are not published, the preliminary imbalance charge for the applicable area and applicable time period under the Terms and Conditions for Transmission shall be used. The average market price shall not include the amount equivalent to consumption taxes, and its unit of the average market price shall be 1 sen (= 1/100 yen), and any fraction thereof shall be rounded to the nearest whole number. The loss ratio is the value specified in the Terms and Conditions for Transmission according to the customer's supply voltage and area.

※ The area price varies by area (Hokkaido, Tohoku, Kanto, Chubu, Hokuriku, Kinki, Chugoku, Shikoku, and Kyushu) and the Power Procurement Adjustment Unit Price is determined for each area.

<Calculation Method>

Average market price

$$= (\text{average area price}) \div (1 - \text{area loss ratio}) \times 1.13$$

(2) Power Procurement Adjustment Unit Price

The Power Procurement Adjustment Unit Price per kilowatt-hour for each service area shall be based on the average market price per kilowatt-hour for each service area as follows. The consumption tax rate in the following formula refers to the standard tax rate for consumption tax and local consumption tax. The unit of the Power Procurement Adjustment Unit Price shall be 1 sen (= 1/100 yen), and any fraction thereof shall be rounded to the nearest whole number.

1. Unit price calculated by subtracting Base Price from the average market price per kilowatt-hour
- $$\text{Power Procurement Adjustment Unit Price} = (\text{average market price per service area} - \text{Base Price}) \times (1 + \text{consumption tax rate})$$

<Base Price>

Hokkaido	Tohoku	Tokyo	Chubu	Hokuriku	Kansai	Chugoku	Shikoku	Kyushu
4.86	4.70	4.62	4.70	4.72	4.61	4.57	4.71	4.47

(3) Application of the Power Procurement Adjustment Unit Price

The Power Procurement Adjustment Unit Price calculated based on the average market price for each Average Market Price Calculation Period shall be applied to electricity used during the Power Procurement Adjustment Unit Price Application Period corresponding to that Average Market Price Calculation Period. The calculation period and the application period shall be as follows.

Average Market Price Calculation Period	Power Procurement Adjustment Unit Price Application Period
The period from January 15 to February 14 every year	The period from the meter reading date in February of the year to the date before the meter reading date in March of the year
The period from February 15 to March 14 every year	The period from the meter reading date in March of the year to the date before the meter reading date in April

	of the year
The period from March 15 to April 14 every year	The period from the meter reading date in April of the year to the date before the meter reading date in May of the year
The period from April 15 to May 14 every year	The period from the meter reading date in May of the year to the date before the meter reading date in June of the year
The period from May 15 to June 14 every year	The period from the meter reading date in June of the year to the date before the meter reading date in July of the year
The period from June 15 to July 14 every year	The period from the meter reading date in July of the year to the date before the meter reading date in August of the year
The period from July 15 to August 14 every year	The period from the meter reading date in August of the year to the date before the meter reading date in September of the year
The period from August 15 to September 14 every year	The period from the meter reading date in September of the year to the date before the meter reading date in October of the year
The period from September 15 to October 14 every year	The period from the meter reading date in October of the year to the date before the meter reading date in November of the year
The period from October 15 to November 14 every year	The period from the meter reading date in November of the year to the date before the meter reading date in December of the year
The period from November 15 to December 14 every year	The period from the meter reading date in December of the year to the date before the meter reading date in January of the following year.
The period from December 15 each year to January 14 of the following year	The period from the meter reading date in January of the following year to the date before the meter reading date in February of the following year.

#### (4) Power Procurement Adjustment Amount

The Power Procurement Adjustment Amount shall be calculated by multiplying the amount of electric power used during the month by the Power Source Procurement Adjustment Unit Price calculated in accordance with (2) above.

(5) Notice of the Power Procurement Adjustment Unit Price

The customers will be notified of the Power Procurement Adjustment Unit Price in a manner the Company deems appropriate.

(6) Amendment of the Calculation Formula

The Company shall review the formulas for calculating the Average Market Price and the Power Source Procurement Adjustment Unit Price on the first day of each of January, April, July, and October of each year, and if the Company deems it necessary, the Company may revise the formulas by posting on its website, sending an e-mail, or by any other method deemed appropriate by the Company to notify customers of such amendments. In the case of amendments as of the first day of each month, in accordance with the Article 16. Periods for Calculating the Charges, the Company shall start applying the Power Source Procurement Adjustment based on the amended formula from the electricity charges for the period from the meter reading date of the previous month to the date before the meter reading date of the month with the revision date, the period from the date of commencement of power supply in the previous month to the date before the following meter reading date, as well as the period from the meter reading date immediately preceding the revision date to the date before the termination date of the Power Supply Contract.